

平成 21 年度 VOC 排出抑制に係る自主行動計画の概要について

平成 22 年 3 月 10 日
経 済 産 業 省

1. 業界団体等

これまでに、以下の 40 の団体から 37 件の自主行動計画の提出があった。
自主的取組に参加している事業者は 9, 792 社であった。

【VOC 自主的取組参加団体】

日本ガス協会 (9)	日本化学工業協会 (68)
日本染色協会 (53)	ドラム缶工業会 (11)
日本製紙連合会 (24)	軽金属製品協会 (4)
日本鉄鋼連盟 (88)	日本プラスチック工業連盟 (51)
電機・電子 4 団体 (156) (社団法人電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会、社団法人日本電機工業会)	日本オフィス家具協会 (23)
	日本表面処理機材工業会 (32)
	日本自動車車体工業会 (164)
	日本接着剤工業会 (85)
	日本繊維染色連合会 (1)
日本塗料工業会 (74)	プレハブ建築協会 (11)
日本自動車部品工業会 (121)	印刷インキ工業連合会 (36)
日本自動車工業会 (14)	日本工業塗装協同組合連合会 (104)
線材製品協会 (17)	日本ゴム工業会 (37)
日本伸銅協会 (6)	日本自動車車体整備協同組合連合会 (1,311)
全国鍍金工業組合連合会 (207)	日本粘着テープ工業会 (17)
日本電線工業会 (126)	全国楽器協会 (4)
日本溶融亜鉛鍍金協会 (82)	日本釣用品工業会 (19)
日本アルミニウム協会 (13)	
日本建材・住宅設備産業協会 (41)	
天然ガス鉱業会 (7)	
石油連盟 (22)	
日本印刷産業連合会 (6,733)	

【VOC 自主的取組支援団体】

社団法人産業環境管理協会 (21)、日本産業洗浄協議会

注) () 内は、自主的取組参加事業者数。

また、以下の4つの業界団体が、今後、自主行動計画の提出を予定している。

- 日本金属ハウスウェア工業組合
- 日本金属洋食器工業組合
- BSサミット事業協同組合
- 日本ガス石油機器工業会

2. 全国のVOC排出量

これまでに提出のあった自主行動計画を集計した結果、全国のVOC年間排出量の実績値及び目標値は、以下のとおりとなった。なお、平成16年度の排出量については、当省で参考までに集計したもの。

	平成12年度 (基準)	平成16年度 (参考)	平成17年度	平成18年度
年間 排出量	51.9万トン	41.1万トン	37.7万トン	35.8万トン
削減量	—	10.8万トン	14.2万トン	16.1万トン
削減率	—	21%	27%	31%

	平成19年度	平成20年度 (実績)	平成20年度 (中間目標)	平成22年度 (目標)
年間 排出量	33.7万トン	28.3万トン	34.9万トン	30.8万トン
削減量	18.2万トン	23.6万トン	17.0万トン	21.1万トン
削減率	35%	46%	33%	41%

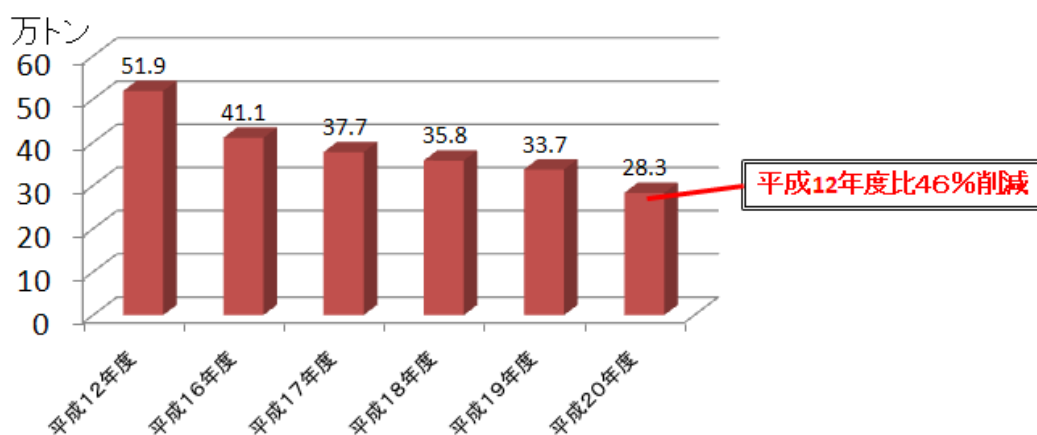


図1. 全国のVOC排出量の推移

注1) 提出のあった35件の自主行動計画の数値を集計したもの。

注2) 把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて暫定的に集計。

注3) 中間目標値を設定していない場合は、暫定的に平成20年度の排出量を用いて集計している。

注4) 年間排出量には推計値が含まれている。

(参考1) 地域別のVOC排出量

これまでに提出のあった自主行動計画を集計した結果、地域毎のVOC年間排出量の実績値は、以下のとおりとなった。

	平成12年度 (基準)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
3地域地域計	11.2万トン	8.4万トン (26%)	8.3万トン (27%)	7.8万トン (31%)	6.1万トン (45%)
関東地域	5.8万トン	4.1万トン (30%)	4.1万トン (29%)	4.0万トン (31%)	3.1万トン (46%)
関西地域	2.0万トン	1.4万トン (32%)	1.3万トン (34%)	1.2万トン (38%)	0.9万トン (52%)
中部地域	3.5万トン	3.0万トン (15%)	2.8万トン (21%)	2.6万トン (27%)	2.1万トン (39%)

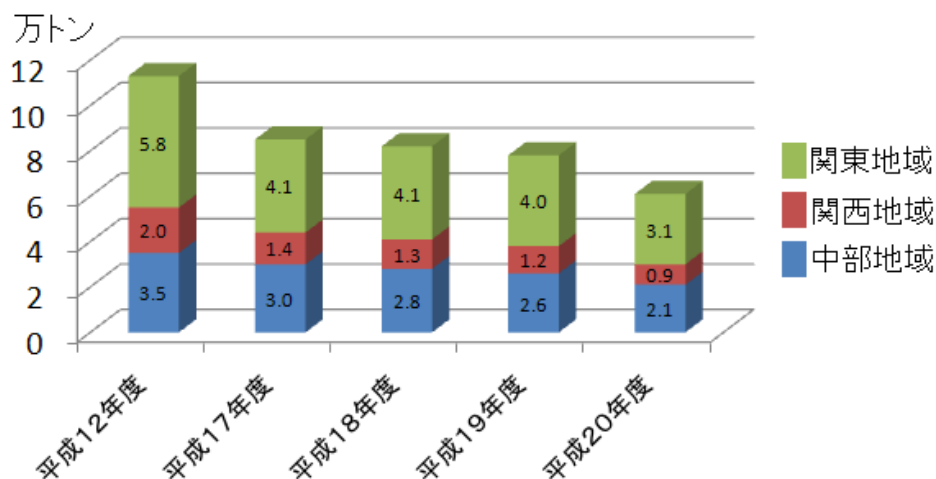


図2. 地域別のVOC排出量の推移

注1) これまでに提出のあった35件の自主行動計画のうち、地域別のVOC排出量の記載があった19件の自主行動計画から集計したもの。

注2) %表示は、平成12年度排出量からの削減率。

注3) 年間排出量には推計値が含まれている。

(参考2) 物質別のVOC排出量

これまでに提出のあった自主行動計画を集計した結果、物質別のVOC年間排出量の実績値は、以下のとおりとなった。

物質名等	平成12年度 (基準)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
10 物質合計	31.6 万トン	23.5 万トン (25.8%)	21.8 万トン (30.8%)	20.0 万トン (36.3%)	17.0 万トン (46.1%)
1 炭化水素類	7.4 万トン	6.6 万トン (11.4%)	6.6 万トン (10.2%)	6.4 万トン (13.5%)	5.8 万トン (21.0%)
2 トルエン	9.3 万トン	5.7 万トン (38.5%)	5.0 万トン (45.6%)	4.4 万トン (52.7%)	3.6 万トン (60.9%)
3 酢酸エチル	3.3 万トン	3.4 万トン (1.5%)	2.8 万トン (19.3%)	2.4 万トン (24.0%)	2.1 万トン (36.8%)
4 メチルエチル ケトン	2.8 万トン	2.0 万トン (27.4%)	2.0 万トン (28.6%)	1.7 万トン (38.1%)	1.4 万トン (48.6%)
5 キシレン	2.3 万トン	1.3 万トン (43.1%)	1.2 万トン (44.8%)	1.1 万トン (49.2%)	0.9 万トン (59.6%)
6 イソプロピル アルコール	2.1 万トン	1.7 万トン (17.3%)	1.6 万トン (23.9%)	1.4 万トン (33.8%)	1.0 万トン (51.6%)
7 メタノール	1.3 万トン	0.8 万トン (36.3%)	0.8 万トン (38.8%)	0.7 万トン (46.5%)	0.6 万トン (50.2%)
8 ジクロロメタ ン	1.3 万トン	0.7 万トン (46.5%)	0.6 万トン (57.3%)	0.5 万トン (63.7%)	0.4 万トン (73.0%)
9 n-ヘキサン	1.0 万トン	0.7 万トン (26.5%)	0.8 万トン (20.5%)	0.9 万トン (12.5%)	0.7 万トン (26.7%)
10 アセトン	0.9 万トン	0.5 万トン (36.3%)	0.5 万トン (38.9%)	0.5 万トン (40.5%)	0.4 万トン (53.8%)

注1) これまでに提出のあった35件の自主行動計画のうち、物質別のVOC排出量の記載があった25件の自主行動計画から集計したもの。

注2) ここでは、平成12年度に排出量の多かった上位10物質を掲載。

注3) %表示は、平成12年度排出量からの削減率。

3. 平成20年度自主行動計画のポイント

【VOC削減量について】

- ・自主行動計画におけるVOC排出量削減率は昨年度の35%から、平成20年度は平成12年度比で約46%となり、大幅に排出が抑制された。これは、各種の排出抑制対策が進むとともに、平成20年度後半における景気後退により、VOC使用量が激減したことが要因と考えられる。

【参加団体数、参加企業数について】

- ・景気後退による企業の統廃合が進展しており、自主行動計画参加企業数が減少した団体が多く、今年度から新たに参加した団体等による増加はあるものの、参加企業は減少した。

【中間目標について】

- ・平成20年度時点において、中間目標を定めている30団体の内、約9割にあたる26団体が中間目標を達成。

(参考3) 参加団体及び参加企業数の変化

報告年度	参加団体数	参加企業数
19年度	32団体	10,217社
20年度	33団体	9,917社
21年度	35団体	9,792社

(参考4) 環境省インベントリ調査との比較

		環境省 インベントリ調査 (①)	自主行動計画 (②)	自主行動計画の 占める割合(捕捉率) (②/①)
平成12年度	排出量	148.7万トン	51.9万トン	34.9%
平成19年度	排出量	115.4万トン	33.7万トン	29.2%
	削減量	33.4万トン (削減率:22.4%)	18.2万トン (削減率:35.0%)	54.5%

出所) 環境省「揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリについて(報告)」(平成21年3月)